

(佐賀県)

(佐賀県)

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在](1)	個人消費		住宅建設 新設住宅 着工戸数	公共工事 前払保証 請負金額	鉱工業 生産指数 (総合) (4)	賃金・雇用			企業倒産(7)		消費者物価 指数 (佐賀市) (8)	日本銀行券(9)		手形 交換高	県内銀行(10)		年 月
		百貨店・ スーパー 販売額(2)	乗用車新車 登録台数 (3)				賃金指数 (給与支給総額) (5)	所定外労 働時間数 (5)	有効求 人倍率 (6)	件 数	金 額		発行高	還収高		預金残高 [各年・月末]	貸出残高 [各年・月末]	
基準・単位	人	百万円	台	戸	百万円	H27年=100	R2年=100	時間	倍	件	百万円	R2年=100	億円	億円	百万円	億円	億円	基準・単位
令和元年	814 211	○ 59 957	○ 15 842	5 673	○114 720	101.7	...	13.0	○ 1.26	31	1 770	99.8	○ 2 874	○ 252	247 378	25 767	13 344	令和元年
2	811 442	○ 61 490	○ 14 066	4 409	○141 906	93.9	100.0	10.1	○ 1.07	42	5 944	100.0	○ 3 351	○ 196	235 989	28 378	14 050	2
3	805 721	○ 61 007	○ 12 868	5 112	○147 401	93.2	98.3	10.4	○ 1.26	22	1 795	99.4	○ 3 914	○ 279	213 641	29 699	14 240	3
令和 2年11月	811 196	5 453	1 167	323	8 061	95.3	...	11.3	1.05	1	198	99.7	173	10	20 955	27 888	13 976	令和 2年11月
12	811 016	6 610	1 135	381	9 118	90.8	...	11.4	1.07	3	83	99.6	614	24	18 402	28 378	14 050	12
令和 3年 1月	810 695	5 042	1 257	362	4 839	98.5	82.2	9.7	1.08	4	207	100.1	108	21	16 613	28 366	14 097	令和 3年 1月
2	810 333	4 516	1 350	290	5 088	95.2	81.5	9.1	1.10	2	25	99.8	222	26	16 431	28 438	14 164	2
3	809 824	4 969	1 844	440	9 884	91.0	85.8	9.6	1.12	1	10	99.8	227	18	23 436	29 683	14 020	3
4	807 362	4 779	958	504	25 880	94.9	84.6	11.3	1.16	4	686	98.7	397	15	19 513	29 330	13 912	4
5	807 552	4 966	897	344	12 719	92.6	83.1	9.3	1.18	1	10	98.9	186	27	18 348	29 705	14 049	5
6	807 300	5 075	994	393	14 769	96.2	130.9	10.4	1.21	1	241	98.9	355	20	21 294	29 429	14 041	6
7	806 752	5 367	1 152	530	9 891	96.0	111.5	10.8	1.24	2	216	99.2	377	23	13 137	29 379	14 103	7
8	806 421	5 070	1 074	427	12 710	94.8	86.6	10.3	1.24	1	60	99.2	302	17	22 167	29 190	14 116	8
9	806 113	4 544	922	413	11 376	86.5	83.9	9.7	1.28	-	-	99.8	248	28	16 353	28 851	14 048	9
10	805 721	4 959	819	408	17 279	93.5	87.9	11.1	1.28	3	118	99.6	316	20	11 710	29 249	14 087	10
11	805 446	5 334	1 140	587	6 373	90.7	90.3	11.0	1.28	1	40	99.7	286	19	18 780	29 350	14 111	11
12	805 017	6 499	1 041	414	4 301	90.5	171.4	13.0	1.28	2	182	99.5	678	20	15 854	29 699	14 240	12
令和 4年 1月	804 592	5 041	1 101	283	5 676	99.6	91.8	9.5	1.27	1	35	99.9	170	33	19 301	29 243	14 198	令和 4年 1月
2	803 838	4 373	1 119	417	6 529	98.3	85.7	10.6	1.31	2	246	99.9	214	35	15 769	29 368	14 260	2
3	803 244	r4 981	1 651	232	19 893	94.0	89.8	9.7	1.34	4	903	100.3	385	23	18 214	30 632	14 259	3
4	800 678	p4 874	794	521	19 622	95.0	88.7	10.6	1.35	2	345	101.2	484	19	13 444	30 324	14 238	4
5	r801 036	...	740	413	12 927	-	-	101.4	176	22	22 577	30 504	14 406	5
6	801 241	6
前月比 (%)	r(203)	△ 2.1	△ 6.8	△ 20.7	△ 34.1	1.1	△ 1.2	9.3	(0.01)	全減	全減	0.2	△ 63.6	15.8	67.9	0.6	1.2	前月比 (%)
前年同月比 (%)	(△6 059)	1.6	△ 17.5	20.1	1.6	0.1	4.8	△ 6.2	(0.19)	全減	全減	2.6	△ 5.2	△ 17.9	23.1	2.7	2.5	前年同月比 (%)
資 料 出 所	県統計分析 課 「佐賀県推 計人口」	九州経済 産業局	佐賀 運輸支局	国土交通省 「建設統計 月報」	西日本建設 業保証(株)	県統計分析 課 「佐賀県鉱工 業指数」	県統計分析課 「毎月勤労統計調査」	佐賀労働局	東京商工リサーチ	県統計分析課 「消費者 物価指数」	日本銀行佐賀事務所	佐賀県銀行協会	資 料 出 所					

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の()は増減差。pは速報値、rは確報値または改定値。
(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査(令和2年10月1日現在)の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
令和2年9月以前は、平成27年国勢調査の確報値を基礎とし、以降の動態の数値を加減して算出したもの。
(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。
(3) 普通車+小型四輪(軽自動車を含まない。)
(4) 季節調整済値。ただし、年計は原指数。前年同月比は原指数を比較したものである。
令和元年7月公表分より平成27年を基準とした指数としている。
それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。
(5) 事業所規模30人以上。
令和4年1月分公表時から、令和2年を基準とした指数としている。
それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。
(6) 新規卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和3年12月までは、改定値となっている。
前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。
(7) 負債総額1,000万円以上。
(8) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。
(9) 平成27年7月掲載分から、日本銀行佐賀事務所「佐賀県内銀行受払高時系列データ」による。
(10) 旧相互銀行を含む。

※出典資料の修正に伴い、令和4年5月の推計人口の数値を修正しました。(令和5年2月28日)

(全 国)

(全 国)

年 月	推計人口 [各年10月1日 現在、各月1 日現在] (1)	個 人 消 費		住宅建設	設備投資	公共工事	鉱工業	賃 金 ・ 雇 用		企業倒産(7)		貿易(通関) (8)		外 貨 準備高	物価指数		マネーストック	手 形 交換高	国内銀行	年 月
		百貨店・ スーパー	家計消費 支 出	新設住宅 着工戸数	機械受注額 [船舶・電力 を除く民需]	公共工事 前払保証 請負金額	生産指数 (総合) (4)	賃金指数 (給与支給総額) (5)	有 効 求人倍率 (6)	件 数	金 額	輸 出	輸 入		国内企業 物 価 (9)	消 費 者 物 価 (10)	(M ₂) 月中平均残高 (11)		国内銀行 貸出残高 [各年・月末]	
基準・単位	万人	百億円	円	千戸	億円	億円	H27年=100	R2年=100	倍	件	億円	億円	億円	百万米ドル	R2=100	R2=100	百億円	百億円	百億円	基準・単位
令和元年	12 617	1 940	293 379	905	104 323	○150 255	101.1	101.2	1.60	8 383	14 232	769 317	785 995	○1 366 177	...	100.0	102 620	18 398	52 466	令和元年
2	12 615	1 951	277 926	815	95 570	○153 658	90.6	100.0	1.18	7 779	12 200	683 991	680 108	○1 368 465	r100.0	100.0	109 263	13 425	55 444	2
3	12 550	1 991	279 024	856	102 086	○140 503	95.7	100.3	1.13	6 030	11 507	830 914	847 607	○1 356 071	r104.5	99.8	116 271	12 298	56 114	3
令和 2年11月	12 611	168	278 718	71	7 229	8 814	94.2	...	1.05	569	1 021	61 130	57 871	1 384 615	r99.4	99.5	113 063	1 066	55 480	令和 2年11月
12	12 609	210	315 007	66	9 392	7 345	94.0	172.1	1.05	553	1 385	67 065	59 983	1 394 680	r99.8	99.3	113 600	1 055	55 444	12
令和 3年 1月	12 607	163	267 760	58	6 772	6 328	95.8	85.4	1.08	474	814	57 795	61 471	1 392 058	r100.3	99.8	114 005	965	55 475	令和 3年 1月
2	12 599	150	252 451	61	6 822	6 485	95.7	83.5	1.09	446	675	60 383	58 624	1 379 412	r100.8	99.8	113 851	864	55 647	2
3	12 592	167	309 800	72	13 287	15 156	97.3	88.9	1.10	634	1 415	73 776	67 619	1 368 465	r101.8	99.9	114 367	1 482	55 812	3
4	12 586	155	301 043	75	7 804	20 940	98.4	87.6	1.09	477	841	71 803	69 535	1 378 467	r102.7	99.1	116 181	989	55 700	4
5	12 578	154	281 063	70	7 162	14 133	92.3	86.1	1.09	472	1 687	62 606	64 735	1 387 508	r103.4	99.4	116 757	1 066	55 597	5
6	12 572	164	260 285	76	9 271	16 508	98.9	139.1	1.13	541	686	72 238	68 544	1 376 478	r104.2	99.5	116 912	1 025	55 525	6
7	12 568	171	267 710	77	7 675	13 898	98.1	116.6	1.15	476	715	73 547	69 202	1 386 504	r105.4	99.7	116 903	862	55 557	7
8	12 563	161	266 638	74	7 331	11 575	96.2	86.3	1.14	466	910	66 048	72 582	1 424 284	r105.5	99.7	116 887	1 053	55 495	8
9	12 556	156	265 306	73	10 301	12 682	89.9	84.8	1.16	505	909	68 405	74 773	1 409 309	r106.0	100.1	116 918	1 197	55 667	9
10	12 550	165	281 996	78	7 716	10 767	91.8	85.2	1.15	525	985	71 832	72 582	1 404 520	r107.5	99.9	117 060	826	55 630	10
11	12 544	171	277 029	73	8 071	7 534	96.4	88.8	1.15	510	941	73 670	83 239	1 405 754	r108.2	100.1	117 570	965	55 836	11
12	12 538	214	317 206	68	9 874	6 859	96.6	171.4	1.17	504	932	78 812	84 701	1 405 750	r108.4	100.1	117 824	1 003	56 114	12
令和 4年 1月	r12 531	168	287 801	60	7 116	5 209	94.3	86.3	1.20	452	669	63 318	85 312	1 385 932	r109.3	100.3	118 136	937	55 977	令和 4年 1月
2	12 534	150	257 887	65	7 113	5 897	96.2	84.5	1.21	459	710	71 899	78 595	1 384 573	r110.3	100.7	117 893	790	56 171	2
3	12 526	171	304 510	76	14 299	14 499	r96.5	90.7	1.22	593	1 697	84 600	88 741	1 356 071	r111.3	101.1	118 332	1 126	56 719	3
4	12 519	162	287 687	76	9 290	20 105	p95.2	88.7	1.23	486	813	80 757	89 185	1 322 193	r112.8	101.5	r120 184	735	56 684	4
5	12 505	67	...	12 672	524	874	72 520	p96 378	1 329 651	p112.8	101.8	120 486	5
6	p12 493	6
前月比 (%)	(△ 12)	△ 4.8	△ 5.5	△ 11.8	△ 35.0	△ 37.0	△ 1.3	△ 2.2	(0.01)	7.8	7.5	△ 10.2	8.1	0.6	0.0	0.3	0.3	△ 34.7	△ 0.1	前月比 (%)
前年同月比 (%)	(△ 79)	4.6	△ 4.4	△ 4.3	19.0	△ 10.3	△ 3.3	1.3	(0.14)	11.0	△ 48.2	15.8	48.9	△ 4.2	9.1	2.5	3.2	△ 25.7	1.8	前年同月比 (%)
資 料	総務省 「人口推計」	経済産業省 「商業動態 統計」	総務省 「家計調査 報告」	国土交通省 「建設統計 月報」	内閣府 「機械受注統 計調査報告」	西日本建設業 保証(株)	経済産業省 「鉱工業生産・出 荷・在庫指数」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	東京商工リサーチ	財務省 「貿易統計」	財務省	日本銀行 「金融経済 統計」	総務省 「消費者物価 指数月報」	日本銀行 「金融経済 統計」	佐賀県銀行 協会	日本銀行 「金融経済 統計」			資 料

(注) ○印は年度値。前月比、前年同月比の()は増減差。pは速報値、rは確報値または改定値。

(1) 令和2年10月以降は、令和2年国勢調査を基準として算出したもの。

令和2年9月以前は、平成27年国勢調査及び令和2年国勢調査の結果による補完補正が行われる予定。

(2) 従業員50人以上、売場面積1500㎡以上の百貨店、スーパーの販売額の合計。

(3) 二人以上の世帯1世帯の1か月当たり消費支出。

(4) 各年の指数は原指数。各月の指数は季節調整済指数。前年同月比は原指数を比較し、前月比は季節調整済指数を比較したものである。(11)原則として前年分の確報データがそろった時点で、定例の季節調整替えが行われている。各年の数値は年平均の値。

(5) 東京都の「500人以上規模の事業所」について、厚生労働省が再集計した値(再集計値)を掲載している。

厚生労働省が公表する平成29年1月分の確報から、事業規模別の区分が「30人以上」から「5人以上」に変更になったことを受けて同様の変更を行った。

令和4年1月分公表時から令和2年を基準とした指数としている。

それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(6) 新規学卒者を除きパートを含む。年初めに季節調整計算が行われ、令和2年12月までは改定値となっている。前月比及び前年同月比は差(ポイント)を表す。年度分は原数値。

(7) 負債総額1,000万円以上。

(8) 月額は遡及訂正されることがある。

(9) 令和4年5月公表分より令和2年基準指数を適用。それに伴い、過去の数値も遡及計算されたものを掲載している。

(10) 令和3年7月公表分より令和2年を基準とした指数としている。